

## 現計画期間中の主な取組み

## 現状と主な課題

## 施策強化の方向性

- 妊娠・出産から子育て期まで、切れ目のない支援を実施
  - ・プレコンセプションケアの推進、不妊や不育に悩む人への支援を実施
  - ・出産・子育て応援事業やおむつと安心定期便を開始
  - ・産前・産後サポート事業を拡充
  - ・乳幼児健診情報のデジタル化、3歳児健診に屈折検査機器による視力検査を導入
- 保育の受け皿を確保しつつ多様なニーズに対応
  - ・保育所整備等により保育の受け皿を確保
  - ・奨学金の返済支援や家賃助成を実施し、保育人材確保を支援
  - ・ICT化や働き方改革の推進により、保育士の負担軽減を図るとともに児童の安全を確保
  - ・障がい児や医療的ケア児の受入れなど、多様な保育サービスを実施
- 身近な地域での支援を充実
  - ・身近な地域で交流の場や機会を提供
  - ・子どもプラザに子育て支援コンシェルジュを配置し、相談機能を充実
  - ・こども誰でも通園制度（仮称）のモデル事業を実施
  - ・ホームページやSNS等、様々な媒体により情報を提供
- 障がい児が必要な支援や療育を受けられる環境づくりを推進
  - ・南部療育センターを整備
  - ・児童発達支援事業所の設置を促進
  - ・乳幼児期から成人期までの一貫した支援を実施する発達障がい者支援センターの機能を強化
  - ・障がい児福祉サービスの利用者負担軽減（未就学児は無料、学齢児は上限3,000円/月に軽減）
- 子育てを応援する環境づくり
  - ・男性の育休取得促進セミナーやワークショップの開催
  - ・「い〜な」ふくおか・子ども週間の普及啓発
  - ・子育て世帯住み替え助成事業の実施
  - ・道路や公共交通のバリアフリー化を推進
  - ・子どもの安全を守るため、小学校周辺の歩車分離や登下校時のパトロール等を実施
  - ・第2子以降の保育料無償化や子ども医療費助成制度の拡充により経済的負担を軽減

## 支援ニーズの増加・多様化と、それに伴う受け皿・人材の確保

## ◆ 産後ケアや病児・病後児デイケアで利用のお断りが発生

## 【要因・背景】

- ・利用者負担軽減や「おむつと安心定期便」の実施により利用者数が増加する一方、それに見合う供給増が実現できていない。

## ◆ 保育所等の入所保留児童が生じる一方、空きがある施設も発生

## 【要因・背景】

- ・少子化が進展する中、共働き世帯の増加等により保育需要は増加傾向。交通利便性の高いエリア等への子育て世帯の流入や住宅開発等が進むことにより、保育需要に地域的な偏りが生じている。

## ◆ 保育士の負担が増大、人材が不足

## 【要因・背景】

- ・障がい児・医療的ケア児のサポートや、「こども誰でも通園制度」の実施など、多様なニーズへの対応が必要となっている。また、国による保育士配置基準の見直しもあり、全国的に人材が不足。

## 子育ての不安や負担

## ◆ 子育てに不安や負担を感じる保護者が増加

## 【要因・背景】

- ・市調査では、子育てで日頃悩んでいることは、子どものしつけや、食事・栄養、発達・発育など人によって様々。核家族化や地域関係の希薄化に加え、コロナ下における交流機会の不足もあり、身近な相談相手が少なくなっていることも一因と考えられる。
- ・市がどのような支援を行っているか分かりづらいという声もある。

## 少子化の進展

## ◆ 少子化が全国的な課題となっており、本市の出生数も減少傾向

## 【要因・背景】

- ・価値観の多様化や晩産化の影響、子育てにかかる心身の負担や経済的な負担、家事・育児が依然として女性に偏っている状況など、様々な要因が複雑に絡み合っていると考えられる。
- ・早期から妊娠や出産について正しい知識を得たかったという声がある。
- ・「子持ち様」という言葉があるなど、社会の雰囲気や、子どもや子育て家庭に冷たいという声もある。

必要な人が必要な時に利用できるよう、利用者数の的確な見込みとそれに見合うサービスの供給に向けた取組みを強化

きめ細やかな入所調整に努めるとともに、保育需要の高い地域における受け皿の確保を検討

多様なニーズに柔軟に対応しつつ、保育士の処遇改善や人材確保の支援、働きやすい環境づくりなどに取り組む

子育ての不安や悩みの早期把握・早期支援に向け、相談機能の強化や伴走型相談支援の充実、地域と連携した支援等に取り組む

多様な媒体による情報発信や、保護者のニーズを踏まえた内容の充実に加え、SNS等によるプッシュ型の情報発信に取り組む

多様な考え方や価値観を尊重した上で、妊娠・出産・育児を前向きに考えられる社会の実現に向けた機運醸成に取り組む

男女ともに早期から妊娠・出産・育児について考える機会の充実を図るとともに、男性の家事・育児参加に向けた啓発に取り組む

ニーズを踏まえつつ、子育てにかかる経済的負担の軽減などに取り組む